株主各位

第 82 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

上記の事項は、法令および定款第 15 条の定めに基づき当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

丸一鋼管株式会社

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　13社

連結子会社の名称　丸一鋼販株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社、
九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル、
マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、
マルイチメックス S.A. de C.V.、
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称　沖縄丸一株式会社他5社

連結の範囲から除いた理由

沖縄丸一株式会社及びその他5社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社数　5社

持分法適用の関連会社の名称　ウィニング・インベストメント・コーポレーション
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス
株式会社セイケイ
丸一金属制品（佛山）有限公司ほか１社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び理由

非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼販株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月末日であります。また、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、マルイチメックス S.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドの決算日は、12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、上記の決算日現在の決算書を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

２．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産　……　評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製　品　……　主として総平均法によっております。

原材料　……　主として移動平均法によっております。

貯蔵品　……　主として最終仕入原価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年

機械装置及び運搬具　　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　　5年

顧客関連資産　　15年～20年

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　……　為替予約
ヘッジ対象　……　製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（６）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）のれんの償却に関する事項

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

（８）会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　109,050百万円

（２）保証債務

① 保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド　　449百万円

また、当社は、関係会社である丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差し入れております。

② 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	11百万円

（３）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保資産の内容およびその金額

建物及び構築物	5百万円
土地	31百万円
合計	36百万円

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	5百万円

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は以下の通りです。

現金及び預金	35百万円
受取手形及び売掛金	1,555百万円
製品	339百万円
原材料及び貯蔵品	703百万円
建物及び構築物	74百万円
機械装置及び運搬具	680百万円
土地	336百万円
その他	516百万円
合計	4,241百万円

４．連結損益計算書に関する注記

（１）通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　　1,067百万円

（２）固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣおよびＭＫＫ・ＵＳＡ・インクに関連し、下記の減損損失を計上しております。

当社グループは原則として管理会計上の区分を考慮し、報告セグメントを基礎として資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングをしております。

①マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ

場所	用途	種類	減損損失
米国イリノイ州	鋼管事業	機械装置及び運搬具	1,871百万円

米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価額により算出しております。

②ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク

場所	用途	種類	減損損失
米国デラウェア州	投資事業	その他の無形固定資産	884百万円

米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11%であります。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	94,000,000	－	－	94,000,000
合計	94,000,000	－	－	94,000,000
自己株式 普通株式	9,270,643	2,001,226	16,500	11,255,369
合計	9,270,643	2,001,226	16,500	11,255,369

（注）自己株式の増加株式数は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,226株であります。
自己株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使による減少16,500株であります。

（２）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	3,939	46.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,093	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

（３）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	4,302	利益剰余金	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（４）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数及び自己新株予約権に関する事項

普通株式 73,900株

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,279	65,279	－
(2) 受取手形及び売掛金	30,643	30,643	－
貸倒引当金	△28	△28	－
	30,614	30,614	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	74,126	74,126	－
資　産　計	170,021	170,021	－
(1) 支払手形及び買掛金	17,857	17,857	－
(2) 短期借入金(※)	6,464	6,464	－
(3) 長期借入金(※)	11,337	11,673	336
負　債　計	35,659	35,995	336

（※）流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,761

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

８．一株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　2,806円07銭
（２）１株当たり当期純利益　133円71銭
（３）潜在株式調整後１株当たり当期純利益　133円58銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　……　移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

① 製　品　……　総平均法によっております。（ただし、仕入製品は最終仕入原価法によっております。）

② 原材料　……　移動平均法によっております。

③ 貯蔵品　……　最終仕入原価法によっております。（ただし、ロールについては４年償却を行っております）。

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　……　為替予約

ヘッジ対象　……　製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（7）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（8）表示方法の変更

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額に占める割合が増したため区分掲記致しました。

２．貸借対照表に関する注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,592百万円
長期金銭債権	400百万円
短期金銭債務	3,302百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　　68,790百万円

（３）保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	5,826百万円
Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	449百万円
合計	6,276百万円

また、当社は、関係会社であるマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド並びに丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

３．損益計算書に関する注記

（１）通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	102百万円

（２）関係会社との取引高

売上高	32,127百万円
仕入高	41,926百万円
営業取引以外の収益	603百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	11,255,369株

５．税効果会計関係に関する注記

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	255百万円
賞与引当金繰入超過額	191百万円
退職給付引当金超過額	515百万円
有価証券評価損	6,246百万円
その他	364百万円
繰延税金資産小計	7,572百万円
評価性引当金	△6,283百万円
繰延税金資産合計	1,289百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△571百万円
固定資産圧縮積立金	△130百万円
その他有価証券評価差額金	△2,403百万円
繰延税金負債合計	△3,105百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,815百万円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	32.9 %
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△3.4 %
評価性引当金の増加	25.7 %
その他	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7 %

（３）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.9％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.7％、平成30年４月１日以降のものについては30.5％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（純額）が84百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金額が126百万円それぞれ増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	丸一鋼販株式会社	91.1% (27.8%)	役員の兼任 当社製品の販売 帯鋼の購入　等	製品の売上 （注１）	28,569	売掛金	10,379
				帯鋼仕入 （注１）	23,029	買掛金	1,134
子会社	四国丸一鋼管株式会社	100.0% (9.8%)	役員の兼任 帯鋼の売上 鋼管の購入　等	鋼管仕入 （注１）	8,851	買掛金	1,050
子会社	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	72.5%	役員の兼任	債務保証 （注２）	5,826	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）当社はマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーの銀行借入に対して、債務保証を行っております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注４）議決権の所有割合の（）内は間接所有で内数であります。

７．一株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　2,285円96銭

（２）１株当たり当期純利益　60円37銭

（３）潜在株式調整後１株当たり当期純利益　60円31銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。